

番 号 : 140338
 国 名 : ニカラグア
 担当部署 : 農村開発部畑作地帯課
 案件名 : 産業振興アドバイザー業務 (水産業/漁業資源管理)

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 漁業資源管理
- (2) 格 付 : 3号
- (3) 業務の種類 : 専門家業務

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2014年 7月 下旬から 2015年 10月 中旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.50M/M、現地 9.50M/M、合計 10.00M/M
- (3) 業務日数 :

準備期間	第1次派遣	国内作業	第2次派遣	整理期間
5日	120日	2日	165日	3日

本業務においては複数の渡航により業務を実施することを想定しており、具体的な調査業務日程は提案が可能です。現地業務期間等の具体的な条件については、10. 特記事項を参照願います。

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
- (2) 見積書提出部数 : 1部
- (3) 提出期限 : 6月4日(12時まで)
- (4) 提出方法 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は
 郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
 - ① 業務実施の基本方針 16点
 - ② 業務実施上のバックアップ体制等 4点
- (2) 業務従事予定者の経験・能力等 :
 - ① 類似業務^注の経験 28点
 - ② 対象国又は同類似地域での業務経験 8点
 - ③ 語学力 16点
 - ④ その他学位、資格等 12点
 - ⑤ 業務従事予定者によるプレゼンテーション 16点

(計100点)

類似業務	漁業資源管理に係る各種業務
対象国/類似地域	中米・カリブ地域/全途上国
語学の種類	スペイン語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし
- (2) 必要予防接種：特になし

6. 業務の背景

ニカラグア共和国（以下、ニカラグア）は、太平洋側約410km、カリブ海側約530kmの海岸線を有しており、GDPに占める水産業の割合は1.1%（ニカラグア中央銀行、2012年推定）である。ニカラグア水産庁によれば2011年の水産物輸出金額は178.5百万米ドル、同年の輸出総額の約9%を占めており、ニカラグア政府は貴重な外貨獲得源及びタンパク供給源として水産開発を重要な政策として位置づけている。現政権が掲げる「国家人間開発計画（2012-2016年）」においては、就業機会の増大と不平等及び貧困の削減を伴った経済成長を目標とし、水産分野に関しては、国内の公平な開発を進めるための沿岸地域住民の所得向上や養殖エビをはじめとする水産物の輸出増加を念頭に置いている。2012年から2016年までの目標としては、養殖を含む水産業について年間9%の生産増大を目標として掲げている。

我が国は過去に、ニカラグア政府の要請を受けて、太平洋岸の重要な水揚げ地であるサン・ファン・デル・スル（以下、SJDS）において、無償資金協力「SJDS漁業施設整備計画」を実施した経緯がある（交換公文締結：2005年）。同漁業施設は2007年1月に完成したが、水揚げ量の減少のほか、流通・販売網の整備やターミナル運営などに課題があり、一部施設が十分に活用されていない状況にある。SJDS漁業ターミナルの活性化のためには、多方面の施策が必要とされており、2013年3月～6月に実施した「水産セクター/漁港振興情報収集・確認調査」では、活性化のための改善計画（案）として、①水揚げ量の安定化、②漁業経営の安定化、③流通活動の集約化・多様化、④多角的な施設運営、⑤運営体制の改善、の5つのコンポーネントが提案された。

このような背景から、ニカラグア政府はSJDS漁業ターミナルにおいて漁民へのサービスを活発化・多様化するための助言および技術指導を行い、施設の活性化を推進するための「産業振興アドバイザー（水産業/漁業資源管理）」の派遣を日本政府へ要請した。本アドバイザーは、ニカラグア国水産庁（INPESCA）が実施する漁業ターミナル活性化のための各種活動に関して技術的な観点から指導を行うとともに、各ステークホルダーとの調整に関する事項についても指導を行うことが期待される。

*想定されるステークホルダー：SJDS市、漁業者・漁業組合、集荷業者、輸出業者、港湾公社（EPN）、海運総局（DGTA）、観光庁（INTUR）など

7. 業務の内容

本業務従事者は、INPESCAの漁業資源管理能力を高めることを目的にニカラグア国水産庁（INPESCA）が実施する漁業ターミナル活性化のための各種活動のうち、漁業資源管理分野に関して技術的な指導・助言を行うこととする。

具体的な業務内容は以下のとおり。

(1) 国内準備期間（2014年7月下旬）

- ア) 本業務の関係資料を確認し、要請背景及び2013年に実施された調査結果等について把握し、現地派遣期間の業務内容及び業務工程を検討する。
- イ) 現地派遣期間の業務計画について、JICA農村開発部と協議した上で、現地派遣期間中に実施すべき業務の計画をワークプラン（和文・西文）に取りまとめ、報告する。

(2) 第1次現地派遣期間（2014年8月中旬～2014年12月中旬）

- ア) 第1次現地派遣期間のワークプランをJICAニカラグア事務所、および相手国実施機関に説明し、業務計画を確認する。
- イ) INPESCAと協力しながら、漁業資源管理に係る以下の活動を実施する。
 - ① SJDS周辺の既存のパルゴ（フェダイの一種）漁場の実態を把握するため、INPESCAとともに漁場調査を実施し、漁場マップ作成に関する技術的な指導を行う。
 - ② 漁場調査結果を基にパルゴの新漁場の適地を選定し、試験的に投入する人工魚

- ③ SJDSで集荷・輸出業者が運用する餌獲り漁船およびトロール漁船の試験操業にINPESCAとともに参加し、底魚資源の調査結果を分析する。
 - ④ INPESCAとともに沖合浮魚漁場の調査を実施する。
- ウ) 第1次派遣期間の活動結果を現地業務結果報告書として取りまとめ、JICAニカラグア事務所、および相手国実施機関に報告を行う。

(3) 国内作業期間 (2014年12月中旬)

- ア) 第1次現地派遣期間の活動結果につき、JICA農村開発部に報告を行う。
- イ) 第1次現地派遣期間の活動結果に基づき、ワークプランの見直しを行い、JICA農村開発部に提出する。

(4) 第2次現地派遣期間 (2015年4月上旬～2015年9月中旬)

- ア) 第2次現地派遣期間のワークプランを JICAニカラグア事務所、および相手国実施機関に説明し、業務計画を確認する。
- イ) INPESCAと協力しながら、漁業資源管理に係る以下の活動を実施する。
 - ① 漁場調査結果を基にパルゴの新漁場の適地を選定し、試験的に投入する人工魚礁の設計・制作・設置・モニタリングに関して技術的な観点から指導を行う。
 - ② INPESCAとともにパルゴ漁場の管理計画を策定する。
 - ③ INPESCAとともに沖合浮魚漁場の調査を実施する。
 - ④ 沖合浮魚漁場の調査結果を基に、人工魚礁（浮魚礁）の試験的制作・設置・モニタリングに関して技術的な観点から指導を行う。
- ウ) 第2次派遣期間の活動結果を現地業務結果報告書として取りまとめるとともに、専門家業務完了報告書（和文）ドラフトを作成し、JICAニカラグア事務所、および相手国実施機関に報告を行う。

(5) 帰国後整理期間 (2015年9月下旬)

- ア) 専門家業務完了報告書（和文）を作成してJICA農村開発部に提出し、報告を行う。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。提出先については、和文は農村開発部、西文は農村開発部及び相手国実施機関へ提出する。

なお、本契約における成果品は（4）専門家業務完了報告書とする。

報告書・成果品等	言語	提出方法
(1) ワークプラン 現地派遣期間中に実施する業務内容を関係者と共有するために作成。業務の具体的内容（案）などを記載。	和文、 西文	電子データで提出
(2) パルゴ漁場の管理計画	和文、 西文	電子データで提出
(3) 現地業務結果報告書 業務の具体的内容、業務の達成状況等を記載	和文、 西文	電子データで提出
(4) 専門家業務完了報告書 記載項目： ①業務の具体的内容 ②業務の達成状況 ③業務実施上遭遇した課題とその対処 ④残された課題、その他	和文 2部	体裁は簡易製本とし、 電子データを併せて提出

9. 見積書作成に係る留意点

本公示にかかる見積書の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

航空経路は、成田⇒米国（ヒューストン／ロスアンゼルス／ニューヨーク）⇒マナグア⇒米国（ヒューストン／ロスアンゼルス／ニューヨーク）⇒成田を標準とします。

ニカラグア国内移動については、ニカラグア事務所が手配します。

(2) 臨時会計役の委嘱

以下に記載の一般現地業務費については、当機構ニカラグア事務所より業務従事者に対し、臨時会計役を委嘱する予定です。（当該経費は契約には含みませんので見積書への記載は不要です）。

- ・ 通信運搬費
- ・ 資料等作成費
- ・ その他

臨時会計役とは、会計役としての職務（例：現地業務費の受け取り、支出、精算）を必要な機関（例：現地出張期間）に限り機構から委嘱される方のことをいいます。臨時会計役に委嘱された方は、「善良な管理者の注意義務」をもって、経費を取り扱うことが求められます。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地派遣期間は2014年8月中旬～2014年12月中旬（第1次）、2015年4月上旬～2015年9月中旬（第2次）を予定していますが、派遣時期についてはある程度の日程調整が可能です。

② 現地での業務体制

本業務に係る現地体制は、以下のとおりです。

- ・ 施設運営支援/水産物加工専門家（2014年1月中旬～2015年9月中旬）（業務実施契約単独型）
- ・ 海産魚養殖専門家（2015年度に派遣予定）（業務実施契約単独型）

③ 便宜供与内容

プロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎
あり
- イ) 宿舎手配
あり
- ウ) 車両借上げ
業務上必要な移動時の車両提供（市外地域への移動を含む。）
- エ) 通訳備上
なし
- オ) 現地日程のアレンジ
あり
- カ) 執務スペースの提供
ニカラグア側実施機関との調整による

(2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

- ・ ニカラグア国 サン・ファン・デル・スル漁業施設改善計画予備調査報告書(2004)
<http://libopac.jica.go.jp/detail?bbid=0000163054>

- ・ニカラグア共和国 サン・ファン・デル・スル漁業施設改善計画基本設計調査報告書(2005)
<http://libopac.jica.go.jp/detail?bbid=0000165861>
- ・ニカラグア国 サン・ファン・デル・スル漁業施設整備計画事後評価報告書 (2010)
http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2010_0508600_4_f.pdf
- ・ニカラグア国 水産セクター/漁港振興情報収集・確認調査ファイナル・レポート(2013)
<http://libopac.jica.go.jp/detail?bbid=1000012257>

(3) プレゼンテーション

評価に当たり、業務従事予定者によるプレゼンテーションを以下のとおり実施する予定です。

- 1) 実施時期：6月6日(金)午後(予定)
(詳細な日時は、プロポーザル提出後、別途指示します。)
- 2) 実施場所：独立行政法人国際協力機構内会議室
(当日機構へ来訪できない場合、テレビ会議システムの利用を認める場合がありますので、調達部までお問い合わせください。)
- 3) 実施方法：
 - ・一人当たり、プレゼンテーション10分、質疑応答15分を想定。
 - ・プレゼンテーションでは、簡易プロポーザルの「業務実施方針」を説明。
 - ・業務従事予定者以外の出席は認めません。

(4) その他

- ア) 業務実施契約(単独型)については、単独(1名)の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- イ) 本業務においては、年度に跨る契約(複数年度契約)を締結することとし、年度を跨る現地作業及び国内作業を継続して実施することができることとします。見積書については、年度で分けずに全業務期間分一括して作成してください。

以上